

特集：グローバリゼーションとアジア太平洋 特集にあたって

山本吉宣

アメリカ研究資料センターがアメリカ太平洋地域研究センターに改組されて、初めて刊行されるのが本紀要である。そしてその名称も『アメリカン・スタディーズ』から、『アメリカ太平洋研究』に衣替えした。その記念すべき紀要の特集として、「グローバリゼーションとアジア太平洋」を取り上げることとなった。グローバリゼーションは、経済、政治、文化など多様な側面を持ち、アジア太平洋全域に大きな影響を与えている。この地域全体を学際的に研究しようとする本センターの趣旨にふさわしいテーマであると考えられる。

グローバリゼーションは、以下に収録される諸論文にも明らかなように、さまざまな側面を持ちまたさまざまに定義される。しかし、本特集の趣旨は、アメリカを含むアジア太平洋に位置する国々それぞれが、いかにグローバリゼーションに対応しているかを、それも経済と政治（内政と外交）に焦点を当てて、明らかにしようとするものである。そのような作業を通して、グローバリゼーションを抽象的な議論に終わらせることなく、アジア太平洋の国々の現実に基づいて、その諸相を明らかにすることができるものと考えられる。

以下においては、特集として、11の論考が収められている。最初の渡邊論文（「グローバリゼーションとアジア太平洋」）は、グローバリゼーションという概念の変遷、また歴史的な展開を鳥瞰しつつグローバリゼーションの内容を明らかにし、さらにグローバリゼーションとアジア太平洋という地域を対照させつつ、アジア太平洋地域の構造とその変化を明らかにしている。他の10篇の論文においては、個別の国々に関して、グローバリゼーションが如何に捉えられ、またそれに対してどのような対応が取られているかが分析される。滝田論文（「グローバリゼーションとアメリカナイゼーション」）は、グローバリゼーションを「冷戦終結後、アメリカの民需転換過程で商業化されたIT技術により現象化した時空の圧縮化過程」と定義し、アメリカがグローバリゼーション/アメリカナイゼーションを積極的に推進していく政治過程を分析している。本特集で取り上げた国の中で、グローバリゼーションに対して、唯一能動的な国のイメージが描かれている。Paul Bowles（“Canada and Globalization”）は、カナダの北米地域、またグローバル経済への関与/依存の歴史的な展開を追い、80年代半ば以来のグローバリゼーションにカナダが如何に対応してきたかを論じている。そこでは、カナダがグローバルな経済、またアメリカ合衆国への経済統合を進めつつも、カナダのアイデンティティを維持しつつ、いかに通貨の安定性を高めるか、またいかに経済的な福祉保障を維持するか、という二つの観点から、カナダの対応を論じている。松下論文（「グローバリゼーションとラテン・アメリカ」）は、広くグローバリゼーションの功罪を論じつつ、アルゼンチンに焦点を当てて、グローバリゼーションがアルゼンチンの経済、内政に如何なる影響を与えているかを明らかにしている。すなわち、市場重視の新自由主義政策が如何に取り入れられ、それが成長、失業などどのようなインパクトを与えたかを明らかにし、そのなかで労働組合と政権党が如何なる相

相互作用をしてきたかを考察している。そして、メルコスールが、労働組合の国境を超えた連携をもたらし、労働組合が国境を超えて労働条件の確保に努めている、という構図を明らかにしている。

以上は西半球を取り扱ったものであるが、次の三つの論文は、オーストラリア、ニュージーランド、そして南太平洋島嶼諸国を取り扱ったものである。福嶋論文（「グローバリゼーションとオーストラリア」）は、第二次世界大戦後、閉鎖構造を取ってきたオーストラリアが、漸進的に対外的に開かれた政策を取ってきた経緯を明らかにし、80年代前半に経済的な危機に陥り、労働党政権（1983-96）が「外部との競争からの保護」という従来からの政策の転換を試みる。そこで積極的な経済政策がすすめられ、自由化、規制緩和が取り込まれる。現在のハワード政権でも、このような政策は継続されるが、グローバリゼーションに反対する、人種差別的な政治勢力も台頭するのである。Chris Rudd（“New Zealand and the International Economy”）は、閉鎖的であったニュージーランドが、80年代半ば以来、労働党政権のもと、投資、サービスなどの分野で、急速に対外自由化を進める経緯を明らかにする。この自由化政策によりニュージーランドの（農業を含む）貿易、外からの投資、観光は大いに増大する。が、他の国々は必ずしもニュージーランドほどは自由化せず、また国内における外国資本の存在は顕著になり、またハイテク分野では遅れをとっていることが明らかになる。そして経済成長率はそれほど高くはなく、失業率も高い。現在は、完全に市場に依拠するのでもなく、政府の規制を強化し社会主義的になるのでもない、「第三の道」が模索されている。Peter King（“Time Running Out? The Pacific Islands and Globalization”）は、南太平洋島嶼諸国をとりあつかい、そこにおいてはアジア太平洋における他の国々とは極めて異なる様相が見られることを浮き彫りにしている。すなわち、南太平洋の国々は、長い間、そして現在でも脱植民地化の過程にあり、一方で、「太平洋諸島フォーラム」にアイデンティティを求め、それを強化しようとしているのであるが、他方では、国内に分裂の要素を抱える国も多く、それは、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、フィジーなどで顕著に現れている。

続く3つの論文は、中国、タイ、インドネシアというアジアの主要国が如何にグローバリゼーションに対応しているかを分析する。石井論文（「グローバリゼーションと中国」）は、中国の国際経済への係わり合いを歴史的に概観し、現在中国が「全球化」という言葉でグローバリゼーションを表現し、それを一方で必然的なものとし、世界貿易機関への復帰の努力などそれへの関与を進めると同時に、他方ではグローバリゼーションを経済に限定して捉え、また、国家主権を前提としたうえで、かつ開発途上国を含めての互惠のグローバリゼーションを求めていることを明らかにしている。浅見論文（「グローバリゼーションとタイ」）は、グローバリゼーションを1980年代後半以降の現象と捉え、その影響をタイ国内の政治勢力の変化とグローバリゼーションに対する見方の変化という二つの観点から分析している。すなわち、グローバリゼーションは、タイ国内の政治構造を、安全保障/政治部門の優位から、経済部門優位の体制に変化させた。すなわち、タイでは、閉鎖経済/輸入代替政策から80年代後半の日本を中心とする外資導入による急激な経済発展を経験し、冷戦の崩壊で安全保障上の懸念が和らぎ、新自由主義的な考え方が強くなり中間層が発言権を増大するようになる、という経緯をたどる。しかしながら、97年の通貨/経済危機を経て、タイのなかに、グローバリゼーションへの慎重論も現われ、規制緩和と

規制強化の両論が並列する様相を示す。黒柳論文（「グローバリゼーションとインドネシア」）は、インドネシアが97年の経済危機、そして、その後のスハルト政権崩壊後の民主化過程また人権問題の噴出等、経済、政治の双方に渡ってグローバリゼーションの波に洗われていることをヴィヴィッドに描き出す。加えるに、東ティモールだけではなく、アチェ、イリアン・ジャヤ、マルク地方、などにおける民族、宗教紛争なども頻発する。政治面におけるグローバリゼーション（民主化、人権等）は、それに対する反発を引き起こし、感情的なナショナリズムを惹起させる。ワヒド政権は、一方で民主主義へ向かう道を、他方では、より強権的な道を歩む可能性を持つ、「中二階政権」である。このようななかで、せっかちな民主化を外部から強制することは、非生産的なことかもしれないと論ぜられる。

以上から明らかなことは、経済、政治面でのグローバリゼーションは、アジア太平洋の全ての国に大きな影響を与えている。が、それへの反応には、共通する面とともに、それぞれの国の置かれた位置、また歴史的な展開の段階で異なる面も存在する。アメリカ合衆国は、グローバリゼーションの「機関車」であり、（他の国と比べれば）極めて能動的である。カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどは、90年代に至るまでに、すでにかんがりの自由化を進め、グローバリゼーションへの備えをしていた。が、現在では、グローバリゼーションによって引きおこされた問題にいかに対処するかが課題となっている。また、アルゼンチンは、さまざまな矛盾を抱えながらも経済的な困難を克服するために積極的にグローバリゼーションへ参加していった。中国は、慎重な姿勢をとりながらも、グローバリゼーションの荒波に足を入れようとしている。タイは、グローバリゼーションの経済的成果を享受しつつ、国内政治の構造を変化を経験したが、アジア経済危機以後、問題の十全な解決に未だ至らず、またグローバリゼーションに対する慎重な態度も見られるようになってきている。そして、インドネシア、および南太平洋島嶼諸国は、経済的にも、政治的にも、グローバリゼーションに翻弄されている。また、それぞれの国は、グローバリゼーションに対して、国家のアイデンティティを確保しようとしているのであるが、それは、カナダのようにアメリカ合衆国に対するカナダのアイデンティティであることもあり、ニュージーランドのように、外資の支配に対するものであることもあり、中国のように国家主権を断固維持する、ということもあり、多様である。

最後の、Stephen Alomes（“Australian Patterns: Cultural and Historical Influences in Australia's International Orientations”）は、20世紀初頭からのオーストラリアの対外関与の歴史を取り扱ったものであり、2001年2月4日に開催された、文部科学省研究補助金、特定領域研究（B）「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」の第4回総会におけるKeynote Speechとして発表されたものである。長い歴史の断面の中で、現在進行中であるグローバリゼーションにオーストラリアがいかに関わり合い得るか、一つの示唆を与えるものである。福嶋論文と合わせ読まれることを望むものである。